

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,808,598	流動負債	8,511,340
現金及び預金	2,527,710	支払手形	2,746
受取手形	9,308	買掛金	3,728,196
売掛金	5,876,256	リース債務	37,735
貯蔵品	8,736	未払金	142,200
前払費用	215,542	未払法人税等	746,552
未収入金	8,384	未払消費税等	176,388
短期貸付金	892,657	未払給料	440,966
従業員貸付金	120	未払社会保険料	156,688
立替金	112,010	預り金	205,728
繰延税金資産	168,942	関係会社預り金	2,500,000
その他	4,828	前受金	35,388
貸倒引当金	△15,900	賞与引当金	227,383
		役員賞与引当金	70,000
		その他	41,364
固定資産	13,376,266	固定負債	1,346,316
有形固定資産	2,994,406	リース債務	136,363
建物	1,413,985	役員退職慰労引当金	490,450
構築物	30,749	預り保証金	712,103
機械装置	2,082	その他	7,400
車両運搬具	6,989		
工具・器具・備品	207,748	負債合計	9,857,656
土地	1,165,521		
リース資産	167,327	純資産の部	
無形固定資産	700,411	株主資本	13,397,320
電話加入権	15,216	資本金	3,000,000
ソフトウェア	676,108	資本剰余金	499,126
リース資産	4,751	資本準備金	498,800
のれん	4,335	その他資本剰余金	326
投資その他の資産	9,681,448	利益剰余金	14,772,854
投資有価証券	4,229,678	利益準備金	251,200
関係会社株式	2,471,405	その他利益剰余金	14,521,654
長期貸付金	23,362	別途積立金	12,310,000
関係会社長期貸付金	527,875	繰越利益剰余金	2,211,654
長期前払費用	223	自己株式	△4,874,661
賃借不動産保証金・敷金	1,240,078	評価・換算差額等	△70,112
各種会員権	359,313	その他有価証券評価差額金	△70,112
保険積立金	29,079		
長期滞留債権	53,490		
賃貸建物	80,317		
賃貸土地	53,739		
繰延税金資産	785,449		
長期性預金	400,000		
その他	41,905		
貸倒引当金	△614,471		
		純資産合計	13,327,207
資産合計	23,184,864	負債・純資産合計	23,184,864

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		48,216,012
売 上 原 価		41,085,353
売 上 総 利 益		7,130,659
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,274,889
営 業 利 益		1,855,769
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	39,652	
受 取 配 当 金	296,994	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	
受 取 貸 貸 料	44,103	
保 険 配 当 金	24,872	
受 取 経 営 指 導 料	36,000	
匿 名 組 合 投 資 利 益	2,141	
雑 収 入	24,220	467,984
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	37,508	
貸 貸 資 産 関 連 費 用	40,454	
固 定 資 産 除 売 却 損	3,440	
自 己 株 式 取 得 費 用	35,024	
雑 損 失	26,816	143,243
経 常 利 益		2,180,510
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	291,166	
会 員 権 評 価 損	13,952	
そ の 他	7,630	312,749
税 引 前 当 期 純 利 益		1,867,761
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	813,769	
法 人 税 等 調 整 額	△137,738	676,030
当 期 純 利 益		1,191,730

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔平成21年4月1日から〕
〔平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成21年3月31日残高	3,000,000	498,800	327	499,127
事業年度中の変動額				
自己株式の処分	—	—	△0	△0
事業年度中の変動額合計	—	—	△0	△0
平成22年3月31日残高	3,000,000	498,800	326	499,126

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成21年3月31日残高	251,200	12,310,000	1,625,110	14,186,310	△58,928	17,626,509
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(前期末)	—	—	△328,995	△328,995	—	△328,995
剰余金の配当(中間)	—	—	△276,190	△276,190	—	△276,190
当期純利益	—	—	1,191,730	1,191,730	—	1,191,730
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,815,864	△4,815,864
自己株式の処分	—	—	—	—	131	131
事業年度中の変動額合計	—	—	586,544	586,544	△4,815,733	△4,229,189
平成22年3月31日残高	251,200	12,310,000	2,211,654	14,772,854	△4,874,661	13,397,320

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成21年3月31日残高	△522,597	17,103,911
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(前期末)	—	△328,995
剰余金の配当(中間)	—	△276,190
当期純利益	—	1,191,730
自己株式の取得	—	△4,815,864
自己株式の処分	—	131
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	452,484	452,484
事業年度中の変動額合計	452,484	△3,776,704
平成22年3月31日残高	△70,112	13,327,207

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

a. 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

その他の有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 5年

(3) 賃貸建物

旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 36～50年

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
(会計方針の変更)
当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給見積額を引当計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 匿名組合出資金の会計処理
当社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。
匿名組合への出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業外損益」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「匿名組合出資金」を減額させております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

短期貸付金	3,619千円
建物	96,698千円
構築物	5,840千円
土地	107,450千円
投資有価証券	64,600千円
関係会社株式	68,600千円
長期貸付金	6,250千円
関係会社長期貸付金	156,633千円
合計	509,692千円

建物、構築物、土地は金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当事業年度の末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当事業年度の末日現在の債務残高は44,470,710千円であります。

2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	2,250,082千円
投資その他の資産の減価償却累計額	27,152千円

3. 保証債務

(1) 管理費等の返還債務の保証

株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ	27,776千円
-------------------	----------

(2) リース債務の保証

株式会社日本環境ソリューション	129,531千円
-----------------	-----------

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	1,406,860千円
長期金銭債権	4,500千円
短期金銭債務	608,487千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	2,146,406千円
仕 入 高	6,457,983千円
販売費及び一般管理費	6,679千円
営業取引以外の取引高	325,631千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	27,922	3,300,798	90	3,328,630

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加3,300,798株は、取締役会決議による自己株式取得3,300,000株、単元未満株式の買取り798株であります。
2. 普通株式の自己株式の減少90株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(1) 流動資産の部	
繰延税金資産	
未払事業税	65,000
賞与引当金	90,953
その他	12,989
繰延税金資産合計	168,942
(2) 固定資産・固定負債の部	
繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	196,180
貸倒引当金	249,894
各種会員権評価損	94,229
投資有価証券評価損	351,285
その他有価証券評価差額金	49,278
減損損失	130,496
その他	90,606
繰延税金資産小計	1,161,970
評価性引当額	△369,313
繰延税金資産合計	792,656
繰延税金負債との相殺	△7,207
繰延税金資産の純額	785,449
繰延税金負債	
前払年金費用	7,207
繰延税金負債合計	7,207
繰延税金資産との相殺	△7,207
繰延税金負債の純額	—

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との取引	取引の内容	取引金額(注)4	科目	期末残高(注)4
子会社	株式会社スリーエス	所有 90.0%	役員の兼任 経営指導料 の収受	資金の預かり(注)2	3,800,000	関係 会社 預り金	1,800,000
	株式会社 エヌ・ケイ・エス	所有 100.0%	役員の兼任 作業委託	業務委託料(注)1	5,463,348	買掛金	515,704
				資金の預かり(注)2	—	関係 会社 預り金	500,000
	東京キャピタルマネジメント株式会社	所有 100.0%	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付(注)2	—	短期 貸付金	556,173
N S コーポレーション株式会社	所有 90.0%	役員の兼任 作業受託 資金の援助	資金の貸付(注)2	1,270,000	短期 貸付金	160,000	
関連会社	株式会社上越シビックサービス	所有 40.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供(注)3	598,627	—	—
	P F I 六本木 G R I P S 株式会社	所有 20.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供(注)3	4,403,709	—	—
	株式会社鶴崎コミュニティサービス	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供(注)3	883,490	—	—
	株式会社大分植田 P F I	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供(注)3	888,198	—	—
	鹿児島エコバイオ P F I 株式会社	所有 15.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供(注)3	2,654,113	—	—
	マーケットピア神戸株式会社	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供(注)3	6,017,494	—	—
	株式会社がまだすコミュニティサービス	所有 25.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供(注)3	1,805,097	—	—
	株式会社伊都コミュニティサービス	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供(注)3	1,390,955	—	—

(注)1 業務委託料については、一般の取引先と同様の手続を経て、業務内容を勘案して毎期交渉の上、決定しております。

2 資金の預かり及び貸付については、当社グループ資金集中管理契約に基づくものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3 担保提供の取引金額は、当事業年度の末日現在の債務残高であります。

4 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 役員及び個人株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との取引	取引の内容	取引金額 (注)2	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日本サービスマスター有限会社 (注)1	被所有 30.2%	役員の兼任 損害保険料 取次	損害保険料の支払	126,172	—	—
				事務手数料の受取	2,285	—	—

(注)1 日本サービスマスター有限会社は、当社代表取締役会長 福田 武と代表取締役社長 福田慎太郎が、議決権の100%を直接所有する会社であります。損害保険料については、大蔵大臣(現財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。事務手数料については、当社と関連を有しない第三者より見積書を手入れしこれを比較検討の上、覚書により決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	772円08銭
1 株当たり当期純利益	64円57銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。